



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <https://www.ono.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相良 暁
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員広報部長（氏名） 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	149,008	3.2	41,878	19.1	43,042	16.6	32,915	14.0	32,816	13.8	33,354	△28.4
2019年3月期第2四半期	144,395	18.9	35,151	31.2	36,917	30.0	28,883	35.7	28,845	36.0	46,571	43.7
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2020年3月期第2四半期	64.58		64.57									
2019年3月期第2四半期	56.11		56.10									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	642,125	554,948	549,477	85.6
2019年3月期	655,056	562,736	557,350	85.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2020年3月期	—	22.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	0.5	67,000	8.0	70,000	7.5	53,100	2.8	53,000	2.8	103.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	543,341,400株	2019年3月期	543,341,400株
2020年3月期2Q	44,221,542株	2019年3月期	29,220,860株
2020年3月期2Q	508,137,292株	2019年3月期2Q	514,121,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当第2四半期の経営成績の概況	2
(2) 当第2四半期の財政状態の概況	5
(3) 当第2四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当第2四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	144,395	149,008	4,613	3.2%
営業利益	35,151	41,878	6,727	19.1%
税引前四半期利益	36,917	43,042	6,125	16.6%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	28,845	32,816	3,971	13.8%

[売上収益]

売上収益は、前年同期比46億円(3.2%)増加の1,490億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、昨年11月の薬価見直しや競合他社製品との競争激化の影響を受けましたが、腎細胞がん等での使用が拡大したことや消費税増税に伴う薬価改定による仮需要があったことなどにより、前年同期比14億円(3.1%)増加の468億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は133億円(前年同期比3.3%減)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は100億円(同16.0%増)、糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は87億円(同24.4%増)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて59億円(同10.4%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は44億円(同3.7%減)、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は35億円(同28.4%増)、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は29億円(同13.5%増)となりました。
- ・長期収載品は、後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は45億円(前年同期比19.2%減)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は26億円(同41.1%減)となりました。
- ・ロイヤルティ・その他は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社およびメルク社からのロイヤルティ収入などが増加したことにより、前年同期比29億円(7.3%)増加の422億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期比67億円(19.1%)増加の419億円となりました。

- ・売上原価は、前年同期とほぼ同額の417億円となりました。
- ・研究開発費は、創薬提携に係るライセンス料などが減少したことにより、前年同期比21億円(6.4%)減少の309億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、営業経費が減少したことなどにより、前年同期比5億円(1.4%)減少の337億円となりました。

[四半期利益](親会社所有者帰属)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加に伴い、前年同期比40億円(13.8%)増加の328億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オブジーボに加えて、抗体医薬品を含む抗がん剤の新薬候補化合物をはじめ、変形性関節症の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。なかでも、がん治療の領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置づけています。

創薬研究においては、特長のある生理活性や独自の標的分子に着目して画期的な新薬候補化合物の創製を目指す創薬手法「化合物オリент」をベースに、新たに重点領域毎に設置した「オンコロジー研究センター」、「イムノロジー研究センター」、「ニューロロジー研究センター」、「スペシャリティ研究センター」で、それぞれの疾患ノウハウを蓄積し、医療ニーズを適切に捉えることで、医療インパクトのある画期的新薬の創製につなげることに取り組んでいます。さらに、オープン・イノベーションをグローバルで積極的に展開し、世界最先端の技術や情報を取り入れ、世界トップクラスの研究者とのネットワークを構築するとともに、従来の低分子創薬に加え、抗体や細胞、ウイルスなどの生物製剤も利用することで、医療現場に革新をもたらす新薬の創製を目指します。また、ライセンス活動による有望な新薬候補化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（本年10月25日までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<がん領域>

「オブジーボ／ニボルマブ」（他剤との併用療法を含む）

悪性黒色腫

- ・本年5月、台湾で「根治切除後のリンパ節転移を伴うまたは転移性悪性黒色腫患者の術後補助療法」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・本年7月、ID01阻害薬「ONO-7701」との併用療法について、悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、類薬のID01阻害剤と抗PD-1抗体の併用試験の結果を踏まえ、ONO-7701とオブジーボの併用療法の開発計画を見直したことにより中止しました。

ホジキンリンパ腫

- ・本年5月、台湾で「自家造血幹細胞移植（自家HSCT）およびブレンツキシマブベドチンによる治療後、または自家HSCTを含む3レジメン以上の全身療法後に再発または進行した古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした承認を取得しました。

結腸・直腸がん

- ・本年5月、台湾でオブジーボ単剤または「ヤーボイ」との併用療法について、「フルオロピリミジン、オキサリプラチンおよびイリノテカンによる治療後に病勢進行した高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-H）またはDNAミスマッチ修復機構欠損（dMMR）の転移性結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・本年7月、国内で「ヤーボイ」との併用療法について、「高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-H）又はミスマッチ修復機構欠損（dMMR）を有する転移性結腸・直腸がん」を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

食道がん

- ・本年5月、国内で「切除不能な進行または再発食道がん」を効能・効果とした承認申請を行いました。

肝細胞がん

- ・本年9月、日本、韓国および台湾で「ヤーボイ」との併用療法について、「肝細胞がん」を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

固形がん

- ・本年6月、国内でエーザイ株式会社とともに、「ハラヴェン」のリボソーム製剤との併用療法において、固形がんを対象としたフェーズ I / II 試験を開始しました。
- ・本年7月、抗CD137抗体「ONO-4481」との併用療法において、固形がんを対象としたフェーズ I 試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-4059／チラブルチニブ」

- ・本年8月、ブルトン型チロシンキナーゼ阻害薬「ONO-4059／チラブルチニブ」について、国内で「再発又は難治性の中枢神経系原発リンパ腫」を効能・効果とした承認申請を行いました。

<がん領域以外>

「オノアクト／ランジオロール塩酸塩」

- ・本年8月、 β_1 遮断剤（短時間作用型）「オノアクト」について、国内で「敗血症に伴う頻脈性不整脈（心房細動、心房粗動、洞性頻脈）」を効能・効果とした承認申請を行いました。

「コララン／ONO-1162／イバブラジン」

- ・本年9月、HCNチャネル阻害薬「コララン／ONO-1162／イバブラジン」について、国内で「洞調律かつ投与開始時の安静時心拍数が75回/分以上の慢性心不全」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ONO-4685」

- ・本年6月、PD-1×CD3二重特異性抗体「ONO-4685」は、国内で自己免疫疾患を対象としたフェーズ I 試験を開始しました。

[ライセンス活動の状況]

- ・本年6月、米国のラファエル社と、同社が開発中のがん代謝阻害剤であるCPI-613 (devimistat) について、日本、韓国、台湾およびASEAN諸国で独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・本年7月、米国のフォーティ セブン社と、同社が開発中の抗CD47抗体である「5F9」について、日本、韓国、台湾およびASEAN諸国で独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。

[開発提携活動の状況]

- ・本年7月、バイエル社、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社および当社は、転移性大腸がんで最も発現頻度が高いマイクロサテライト安定性の転移性大腸がん患者を対象に、バイエル社のマルチキナーゼ阻害剤であるスチバーガ（レゴラフェニブ）とブリストル・マイヤーズ スクイブ社／小野薬品の抗PD-1免疫チェックポイント阻害剤であるオプジーボ（ニボルマブ）との併用療法を評価する開発提携契約を3社間で締結しました。

(2) 当第2四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2019年3月期 連結会計年度末	2020年3月期 第2四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	655,056	642,125	△12,932
親会社の所有者に帰属する持分	557,350	549,477	△7,873
親会社所有者帰属持分比率	85.1%	85.6%	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,084.08円	1,100.89円	

資産合計は、前期末に比べ129億円減少の6,421億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少などがあったものの、その他の金融資産の増加などから153億円増加の2,099億円となりました。

非流動資産は、IFRS第16号適用に伴い使用権資産を計上したことによる有形固定資産の増加などがあったものの、その他の金融資産の減少などから282億円減少の4,322億円となりました。

負債は、IFRS第16号適用に伴うリース負債の増加や引当金の増加などがあった一方で、仕入債務及びその他の債務や未払法人所得税の減少などから51億円減少の872億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の増加などがあったものの、自己株式の取得などから79億円減少の5,495億円となりました。

(3) 当第2四半期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	65,273	59,981	
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,591	34,875	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,952	2,681	14,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,514	△42,218	△31,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,125	△4,662	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	129	△247	
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,527	55,072	

当第2四半期の現金及び現金同等物の増減額は、47億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払額156億円などがあった一方で、税引前四半期利益430億円や減価償却費及び償却費68億円などがあった結果、349億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出102億円、無形資産の取得による支出90億円、有形固定資産の取得による支出49億円などがあったものの、定期預金の払戻による収入252億円などがあった結果、27億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出296億円や配当金の支払額116億円などがあった結果、422億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

通期の業績につきましては、2019年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,981	55,072
売上債権及びその他の債権	76,285	78,939
有価証券	687	622
その他の金融資産	10,800	30,800
棚卸資産	32,821	30,954
その他の流動資産	14,042	13,547
流動資産合計	194,617	209,933
非流動資産		
有形固定資産	108,870	115,326
無形資産	63,059	65,169
投資有価証券	171,476	170,493
持分法で会計処理されている投資	113	110
その他の金融資産	91,672	56,639
繰延税金資産	21,079	20,669
その他の非流動資産	4,171	3,786
非流動資産合計	460,439	432,191
資産合計	655,056	642,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	36,833	28,123
借入金	435	—
リース負債	—	2,171
その他の金融負債	515	496
未払法人所得税	15,980	10,412
引当金	17,206	20,720
その他の流動負債	12,181	11,189
流動負債合計	83,150	73,111
非流動負債		
借入金	1,765	—
リース負債	—	6,620
その他の金融負債	5	4
退職給付に係る負債	5,515	5,589
繰延税金負債	1,053	1,054
その他の非流動負債	832	798
非流動負債合計	9,171	14,065
負債合計	92,321	87,176
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,202	17,215
自己株式	△38,151	△67,735
その他の資本の構成要素	61,852	61,841
利益剰余金	499,088	520,797
親会社の所有者に帰属する持分	557,350	549,477
非支配持分	5,386	5,471
資本合計	562,736	554,948
負債及び資本合計	655,056	642,125

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	144,395	149,008
売上原価	△41,628	△41,668
売上総利益	102,767	107,340
販売費及び一般管理費	△34,206	△33,734
研究開発費	△33,048	△30,935
その他の収益	543	420
その他の費用	△906	△1,213
営業利益	35,151	41,878
金融収益	1,805	1,586
金融費用	△40	△425
持分法による投資損益	1	3
税引前四半期利益	36,917	43,042
法人所得税	△8,034	△10,126
四半期利益	28,883	32,915
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	28,845	32,816
非支配持分	37	99
四半期利益	28,883	32,915
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.11	64.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.10	64.57

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	28,883	32,915
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	17,076	580
確定給付制度の再測定	380	137
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	5	△5
純損益に振り替えられることのない 項目合計	17,461	712
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	227	△273
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	227	△273
その他の包括利益合計	17,688	439
四半期包括利益合計	46,571	33,354
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	46,523	33,266
非支配持分	48	89
四半期包括利益合計	46,571	33,354

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2018年4月1日残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	459,985	524,390	5,228	529,619
会計方針の変更					4,127	4,127		4,127
修正再表示後の残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	464,112	528,517	5,228	533,746
四半期利益					28,845	28,845	37	28,883
その他の包括利益				17,678		17,678	11	17,688
四半期包括利益合計	—	—	—	17,678	28,845	46,523	48	46,571
自己株式の取得			△2			△2		△2
剰余金の配当					△10,282	△10,282	△5	△10,288
株式報酬取引		13				13		13
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△380	380	—		—
所有者との取引額等合計	—	13	△2	△380	△9,902	△10,271	△5	△10,276
2018年9月30日残高	17,358	17,188	△38,149	85,318	483,055	564,769	5,271	570,040

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2019年4月1日残高	17,358	17,202	△38,151	61,852	499,088	557,350	5,386	562,736
四半期利益					32,816	32,816	99	32,915
その他の包括利益				450		450	△11	439
四半期包括利益合計	—	—	—	450	32,816	33,266	89	33,354
自己株式の取得			△29,584			△29,584		△29,584
剰余金の配当					△11,568	△11,568	△3	△11,571
株式報酬取引		14				14		14
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△460	460	—		—
所有者との取引額等合計	—	14	△29,584	△460	△11,107	△41,138	△3	△41,142
2019年9月30日残高	17,358	17,215	△67,735	61,841	520,797	549,477	5,471	554,948

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,917	43,042
減価償却費及び償却費	5,123	6,756
減損損失	24	85
受取利息及び受取配当金	△1,687	△1,579
支払利息	7	38
棚卸資産の増減額(△は増加)	△956	1,746
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,145	△2,909
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,387	△1,996
引当金の増減額(△は減少)	3,040	3,514
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235	277
その他	2,114	△57
小計	42,285	48,917
利息の受取額	41	49
配当金の受取額	1,650	1,531
利息の支払額	△7	△38
法人所得税等の支払額	△8,378	△15,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,591	34,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,347	△4,919
無形資産の取得による支出	△1,890	△8,977
投資の売却及び償還による収入	4,060	1,837
定期預金の預入による支出	△10,200	△10,200
定期預金の払戻による収入	10,200	25,200
その他	226	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,952	2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,275	△11,554
非支配持分への配当金の支払額	△5	△3
長期借入金の返済による支出	△205	-
リース負債の返済による支出	-	△1,077
短期借入金の純増減額	△28	-
自己株式の取得による支出	△1	△29,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,514	△42,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,125	△4,662
現金及び現金同等物の期首残高	65,273	59,981
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	129	△247
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,527	55,072

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日(2019年4月1日)に、使用権資産およびリース負債を認識しております。

また、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しております。

ただし、無形資産に係るリース、原資産が少額であるリースおよびリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用権資産およびリース負債を認識しておりません。少額リースおよび短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、適用開始日時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.9%であります。使用権資産は、リース負債の測定額に前払リース料または未払リース料を調整した額で測定しております。

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについての使用権資産とリース負債については、前連結会計年度末時点におけるリース資産とリース負債の帳簿価額で測定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の期首において、有形固定資産およびリース負債がそれぞれ6,245百万円増加しております。適用開始日現在の使用権資産は、リース負債の測定額に前払リース料または未払リース料を調整した額で測定しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	499
2019年4月1日現在の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	499
2019年3月31日で開示したファイナンス・リース契約	2,200
解約可能オペレーティング・リース契約	5,757
その他	△11
2019年4月1日現在のリース負債	8,445

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月30日付取締役会の決議に替わる書面決議において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2019年10月31日付で完了しました。

(1)消却した株式の種類	普通株式
(2)消却した株式の数	15,000,000株
(3)消却日	2019年10月31日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。